

令和2年度

歳入歳出決算審査意見書



北栄町監査委員

目 次

1	審 査 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 結 果	1
4	決 算 の 概 要	2
	(1) 決 算 の 状 況	2
	(2) 一 般 会 計 の 状 況	4
	(3) 特 別 会 計 の 状 況	9
	(4) 公 営 企 業 会 計 の 状 況	24
5	基 金 の 状 況	33
6	債 務 の 概 要	34
7	む す び	36

凡 例

本書において、「年度末」とは、当該年度に係る出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）です。ただし、公営企業会計においては、3月31日です。

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりです。

- 1 本文及び各表中の金額で千円単位、百万円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- 2 比率(%)は、小数第2位を四捨五入して第1位まで表示しました。このため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。(ただし、比率99.96%～99.99%の場合は数値の差に応じ小数点以下第2位を切り捨てます。)
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値です。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「－」 該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減
 - 「0」「0.0%」 0又は単位未満のもの

令和3年8月27日

北栄町長 松本昭夫 様

北栄町監査委員 竹歳秀明



北栄町監査委員 阪本和俊



令和2年度北栄町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和2年度北栄町一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに公営企業会計決算書及び関係書類を審査した結果について別紙のとおり意見書を提出する。

歳入歳出決算審査意見書

1 審査対象

1. 令和2年度北栄町一般会計歳入歳出決算
2. 令和2年度北栄町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
3. 令和2年度北栄町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
4. 令和2年度北栄町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
5. 令和2年度北栄町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
6. 令和2年度北栄町栄財産区特別会計歳入歳出決算
7. 令和2年度北栄町合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
8. 令和2年度北栄町大栄歴史文化学習館特別会計歳入歳出決算
9. 令和2年度北栄町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
10. 財産に関する調書
11. 令和2年度北栄町水道事業会計決算
12. 令和2年度北栄町下水道事業会計決算
13. 令和2年度北栄町風力発電事業会計決算
14. 令和2年度基金運用状況調書

2 審査の期間

令和3年7月26日から7月29日までの間

3 審査の結果

令和2年度北栄町一般会計・特別会計並びに公営企業会計の決算書類の審査にあたっては、計数は正確であるか、また適正に措置されているか等について検討を加え、関係帳簿及び証書を照査し、関係当局者の説明を聴取するとともに、定期監査及び例月出納検査等の結果を検討し、慎重に審査した。各会計とも決算額は諸帳簿と合致し、計数は正確で非違の経理はなく、内容も正確なものと認めた。

4 決算の概要

(1) 決算の状況

一般会計・特別会計並びに公営企業会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:円)

会 計		歳入総額	歳出総額	差引額	繰越額	実質収支額	
一 般 会 計		11,965,879,386	11,596,584,682	369,294,704	128,861,226	240,433,478	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,940,561,049	1,854,318,065	86,242,984	0	86,242,984	
	介 護 保 険 事 業	1,666,089,953	1,621,880,675	44,209,278	0	44,209,278	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	45,269,827	45,269,827	0	0	0	
	農 業 集 落 排 水 事 業	17,287,765	17,287,765	0	0	0	
	栄 財 産 区	2,377,638	2,122,709	254,929	0	254,929	
	合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	7,277,250	7,277,250	0	0	0	
	大 栄 歴 史 文 化 学 習 館	72,027,065	68,595,065	3,432,000	3,432,000	0	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	173,982,256	173,966,506	15,750	0	15,750	
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	収益的 収 支	286,529,939	214,987,389	71,542,550	0	71,542,550
		資本的 収 支	74,294,000	106,595,407	△ 32,301,407	0	△ 32,301,407
	下 水 道 事 業	収益的 収 支	1,156,039,340	836,242,263	319,797,077	0	319,797,077
		資本的 収 支	313,582,270	911,683,486	△ 598,101,216	103,000	△ 598,204,216
	風 力 事 業	収益的 収 支	511,572,880	321,692,947	189,879,933	0	189,879,933
		資本的 収 支	0	134,202,674	△ 134,202,674	0	△ 134,202,674

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政収入額(A)	1,407,588	1,375,752	1,496,511
基準財政需要額(B)	4,680,231	4,645,238	4,944,686
財政力指数 A/B (3カ年平均)	0.30	0.30	0.30

財政力指数:数値が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。

実質公債費比率 (3カ年平均)

(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
北栄町	13.8	12.8	12.1
県下町村平均	10.7	10.5	—

実質公債費比率:標準財政規模(自治体の収入)に占める公債費(借金返済)の割合。

経常収支比率

(単位:千円・%)

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	経常収支比率平均 (令和元年度数値)	
経常収入 A	5,466,664	5,513,468	全国類似団体	93.8
経常経費 B	5,130,342	5,008,333	県下市町村	90.2
経常収支比率 $B/A \times 100$	93.8	90.8	県下町村	90.5

経常収支比率:経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払の割合。
この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

消費的・投資的経費

(単位:千円・%)

区 分	決算額	構成比
消費的経費	人件費	1,756,311 15.2
	物件費	1,343,336 11.6
	扶助費	1,280,407 11.1
	補助費等	3,749,460 32.4
	公債費	795,072 6.9
	その他	1,652,838 14.3
投資的経費	普通建設事業費	983,614 8.5
合 計	11,561,038	100.0

(2) 一般会計の状況

① 歳入

一般会計歳入決算は、調定額 11,991,831,407円に対し収入済額 11,965,879,386円で、収入率は99.8%である。収入未済額は、町税の22,681,323円、分担金及び負担金の 164,000円、使用料及び手数料の 1,475,700円、諸収入の 1,232,504円の合計25,553,527円である。また、不納欠損額が、町税に 398,494円計上されている。

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 町 税	1,413,558,000	1,444,030,177	1,420,950,360	398,494	22,681,323	100.5	98.4	11.9
2 地 方 譲 与 税	93,106,000	89,865,000	89,865,000	0	0	96.5	100.0	0.8
3 利 子 割 交 付 金	1,783,000	1,695,000	1,695,000	0	0	95.1	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	6,230,000	5,526,000	5,526,000	0	0	88.7	100.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,026,000	6,090,000	6,090,000	0	0	101.1	100.0	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	292,456,000	292,456,000	292,456,000	0	0	100.0	100.0	2.4
7 自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	6,546,000	6,850,000	6,850,000	0	0	104.6	100.0	0.1
8 法 人 事 業 税 交 付 金	4,169,000	4,171,000	4,171,000	0	0	100.0	100.0	0.0
9 地 方 特 例 金 交 付	12,720,000	12,720,000	12,720,000	0	0	100.0	100.0	0.1
10 地 方 交 付 税	3,712,875,000	3,712,875,000	3,712,875,000	0	0	100.0	100.0	31.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,966,000	2,184,000	2,184,000	0	0	111.1	100.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	28,071,000	28,338,211	28,174,211	0	164,000	100.4	99.4	0.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	41,459,000	41,548,671	40,072,971	0	1,475,700	96.7	96.4	0.3
14 国 庫 支 出 金	3,290,538,900	2,981,131,966	2,981,131,966	0	0	90.6	100.0	24.9
15 県 支 出 金	923,719,500	737,537,962	737,537,962	0	0	79.8	100.0	6.2
16 財 産 収 入	11,500,000	22,892,196	22,892,196	0	0	199.1	100.0	0.2
17 寄 附 金	650,125,000	639,716,220	639,716,220	0	0	98.4	100.0	5.3
18 繰 入 金	542,359,000	540,677,071	540,677,071	0	0	99.7	100.0	4.5
19 繰 越 金	208,982,400	208,982,517	208,982,517	0	0	100.0	100.0	1.7
20 諸 収 入	230,626,000	208,872,416	207,639,912	0	1,232,504	90.0	99.4	1.7
21 町 債	1,137,153,000	1,003,672,000	1,003,672,000	0	0	88.3	100.0	8.4
合 計	12,615,968,800	11,991,831,407	11,965,879,386	398,494	25,553,527	94.8	99.8	100.0

交付税収納の推移

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通交付税	3,429,190	3,526,700	3,421,290	3,447,378	3,483,744
特別交付税	419,463	243,909	244,128	229,009	229,131
計	3,848,653	3,770,609	3,665,418	3,676,387	3,712,875
対前年比	101.0%	98.0%	97.2%	100.3%	101.0%

一般会計 決算状況(歳入)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
町 税	1,357	13.5	1,411	13.9	1,423	15.0	1,429	15.4	1,421	11.9
地方譲与税	87	0.9	87	0.9	88	0.9	89	1.0	90	0.8
利子割交付税	2	0.0	4	0.0	4	0.0	2	0.0	2	0.0
配当割交付金	5	0.0	7	0.1	5	0.1	6	0.1	6	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3	0.0	7	0.1	4	0.0	4	0.0	6	0.1
地方消費税交付金	240	2.4	242	2.4	252	2.6	235	2.5	292	2.4
自動車環境性能割交付金	16	0.2	25	0.2	24	0.3	15	0.2	7	0.1
法人事業税交付	—	—	—	—	—	—	—	—	4	0.0
地方特例交付金	4	0.0	5	0.1	6	0.1	52	0.6	13	0.1
地方交付税	3,849	38.4	3,771	37.2	3,665	38.5	3,676	39.6	3,713	31.0
交通安全対策特別交付金	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
分担金及び金担	82	0.8	85	0.8	62	0.7	45	0.5	28	0.2
使用料及び手数料	39	0.4	37	0.4	37	0.4	38	0.4	40	0.3
国庫支出金	1,091	10.9	1,210	11.9	873	9.2	978	10.5	2,981	24.9
県支出金	882	8.8	1,028	10.1	853	9.0	792	8.5	738	6.2
財産収入	17	0.2	38	0.4	97	1.0	14	0.1	23	0.2
寄附金	370	3.7	355	3.5	193	2.0	488	5.3	640	5.3
繰入金	694	6.9	434	4.3	383	4.0	175	1.9	541	4.5
繰越金	375	3.7	688	6.8	514	5.4	473	5.1	209	1.7
諸収入	196	2.0	185	1.8	234	2.5	227	2.5	208	1.7
町 債	712	7.1	526	5.2	798	8.4	535	5.8	1,004	8.4
歳入合計	10,022	100.0	10,147	100.0	9,518	100.0	9,276	100.0	11,966	100.0

歳入における状況については、次のとおりである。

一般会計収入総額は11,965,879,386円である。そのうち町税収入済額は1,420,950,360円で、11.9%を占めている。不納欠損を除いた調定額に対する徴収率は、98.4%である。町税収入未済額22,681,323円の内訳及び不納欠損の状況は次表のとおりである。

経済状況が厳しい中、高い徴収率を維持している。

町 税 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

税 目 等		年 度 別	滞 納 金 額	
			人 数	金 額
町 民 税	個 人	令和2年度分	63	1,708,583
		令和元年度以前分	12	1,052,230
	法 人	令和2年度分	0	0
		令和元年度以前分	1	50,000
固 定 資 産 税		令和2年度分	114	16,084,534
		令和元年度以前分	28	3,560,576
軽自動車税		令和2年度分	12	142,500
		令和元年度以前分	13	82,900
計			243	22,681,323

※計の人数は延人数で計上

不 納 欠 損 の 件 数 及 び 理 由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合 計		
	件数	人数	金 額	件数	人数	金 額	件数	人数	金 額	件数	人数	金 額
町民税(個)	0	0	0	13	1	73,534	0	0	0	13	1	73,534
町民税(法)	1	1	48,860	0	0	0	0	0	0	1	1	48,860
固定資産税	16	4	80,500	20	3	165,000	0	0	0	36	7	245,500
軽自動車税	0	0	0	7	1	30,600	0	0	0	7	1	30,600
計	17	5	129,360	40	4	269,134	0	0	0	57	9	398,494

※計の人数は実人数で計上

② 歳 出

一般会計歳出予算現額 12,615,968,800円に対し、支出済額は 11,596,584,682円である。翌年度繰越額 627,674,961円、不用額 391,709,157円で、執行率は 91.9%である。総務費の総務管理費のうち新型コロナウイルス臨時交付金事業費(負担金、補助及び交付金)、衛生費の保健衛生費のうち環境保全費(工事請負費)、農林水産業費の農業費のうち農業振興費(負担金、補助及び交付金)、林業費の松くい虫防除費(委託料)、土木費の土木管理費のうち道路維持管理費(委託料、工事請負費)、教育費の教育総務費のうち事務局費(需用費、備品購入費)等で繰越が生じた。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費等) C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	B の 構成比 (B/計)
1 議 会 費	98,243,000	97,904,864	0	338,136	99.7	0.8
2 総 務 費	4,246,558,050	4,165,479,419	20,723,500	60,355,131	98.1	35.9
3 民 生 費	2,510,039,550	2,426,821,258	2,508,000	80,710,292	96.7	20.9
4 衛 生 費	921,701,000	652,335,467	247,421,995	21,943,538	70.8	5.6
5 農林水産業費	886,132,108	550,039,805	247,427,500	88,664,803	62.1	4.7
6 商 工 費	210,419,000	197,445,274	0	12,973,726	93.8	1.7
7 土 木 費	1,748,515,000	1,621,787,798	105,214,966	21,512,236	92.8	14.0
8 消 防 費	273,449,000	265,136,525	0	8,312,475	97.0	2.3
9 教 育 費	915,343,700	824,889,794	4,379,000	86,074,906	90.1	7.1
10 公 債 費	801,998,000	794,744,478	0	7,253,522	99.1	6.9
12 予 備 費	3,570,392	0	0	3,570,392	0.0	0.0
合 計	12,615,968,800	11,596,584,682	627,674,961	391,709,157	91.9	100

歳出における状況については、次のとおりである。

公債費支出済額の内訳は、借入元金償還 762,574,884円、借入利息 32,169,594円、合計 794,744,478円で、歳出決算額の6.9%となっている。

予算執行状況並びに翌年度繰越額の推移

(単位:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(A)	11,010,400,000	10,813,165,880	9,924,138,000	10,068,749,000	12,615,968,800
支出済額(B)	9,334,272,843	9,632,788,813	9,044,883,076	9,067,493,476	11,596,584,682
予算執行状況 (B/A)	84.8%	84.8%	91.1%	91.9%	91.9%
翌年度繰越額(C) (繰越明許費)	1,258,654,880	152,751,000	506,652,000	626,077,800	627,674,961
割合 (C/A)	11.4%	1.4%	5.1%	6.2%	5.0%

一般会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
未償還金額	7,904,050	7,515,171	7,404,470	7,125,356	7,366,453
増 減	△ 223,200	△ 388,879	△ 110,701	△ 279,114	241,097

一般会計 決算状況(歳出)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
議 会 費	97	1.0	101	1.1	100	1.1	98	1.1	98	0.8
総 務 費	1,766	18.9	1,647	17.1	1,368	15.1	1,589	17.5	4,165	35.9
民 生 費	2,580	27.6	2,498	25.9	2,376	26.3	2,398	26.5	2,427	21.0
衛 生 費	566	6.1	566	5.9	587	6.5	618	6.8	652	5.6
農 林 水 産 業 費	577	6.2	705	7.3	695	7.7	543	6.0	550	4.7
商 工 費	267	2.9	259	2.7	200	2.2	216	2.4	197	1.7
土 木 費	1,262	13.5	1,632	16.9	1,466	16.2	1,526	16.8	1,622	14.0
消 防 費	286	3.1	243	2.5	253	2.8	264	2.9	265	2.3
教 育 費	804	8.6	778	8.1	988	10.9	879	9.7	825	7.1
災 害 復 旧 費	115	1.2	224	2.3	45	0.5	83	0.9	0	0.0
公 債 費	1,015	10.9	979	10.2	967	10.7	852	9.4	795	6.9
(うち元金)	(865)		(928)		(916)		(814)		(763)	
歳 出 合 計	9,334	100.0	9,633	100.0	9,045	100.0	9,067	100.0	11,597	100.0
差 引 (歳入-歳出)	688		514		473		209		369	

(3) 特別会計の状況

① 総括 各特別会計の執行状況は次表のとおりである。

歳入

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
国民健康保険事業	2,050,211,000	1,953,108,567	1,940,561,049	310,035	12,237,483	94.7	99.4
介護保険事業	1,672,194,000	1,667,271,952	1,666,089,953	5,100	1,176,899	99.6	99.9
住宅新築資金等 貸付事業	45,274,000	73,329,282	45,269,827	8,978,911	19,080,544	100.0	61.7
農業集落排水事業	17,778,000	17,287,765	17,287,765	0	0	97.2	100.0
栄財産区	2,380,000	2,377,638	2,377,638	0	0	99.9	100.0
合併処理浄化槽事業	7,587,000	7,277,250	7,277,250	0	0	95.9	100.0
大栄歴史文化学習館	75,928,000	72,027,065	72,027,065	0	0	94.9	100.0
後期高齢者医療事業	175,355,000	174,462,171	173,982,256	0	479,915	99.2	99.7
合計	4,046,707,000	3,967,141,690	3,924,872,803	9,294,046	32,974,841	97.0	98.9

歳出

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率 B/A
国民健康保険事業	2,050,211,000	1,854,318,065	0	195,892,935	90.4
介護保険事業	1,672,194,000	1,621,880,675	0	50,313,325	97.0
住宅新築資金等 貸付事業	45,274,000	45,269,827	0	4,173	100.0
農業集落排水事業	17,778,000	17,287,765	0	490,235	97.2
栄財産区	2,380,000	2,122,709	0	257,291	89.2
合併処理浄化槽事業	7,587,000	7,277,250	0	309,750	95.9
大栄歴史文化学習館	75,928,000	68,595,065	3,432,000	3,900,935	90.3
後期高齢者医療事業	175,355,000	173,966,506	0	1,388,494	99.2
合計	4,046,707,000	3,790,717,862	3,432,000	252,557,138	93.7

② 個別意見

ア 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 1,940,561,049円、歳出総額 1,854,318,065円、歳入歳出差引額86,242,984円である。

歳入については、国民健康保険税が 417,833,393円 (21.5%)、県支出金が 1,314,682,048円(67.7%)、繰入金が122,153,069円 (6.3%)、その他は諸収入が 5,258,711円 (0.3%)、繰越金が80,085,578円 (4.1%)である。

また収入未済額は、12,237,483円となっている。なお、不納欠損額が 310,035円計上されている。

歳出については、総務費が 18,790,756円 (1.0%)、保険給付費が 1,273,573,465円 (68.7%)、国民健康保険事業費納付金が 546,610,611円 (29.5%)、保健事業費が 13,617,168円 (0.7%)、諸支出金が 1,718,500円 (0.1%)である。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 国民健康保険税	425,872,764	417,833,393	310,035	7,729,336	98.1%	21.5%
2 国庫支出金	541,000	541,000	0	0	100.0%	0.0%
4 県支出金	1,314,682,048	1,314,682,048	0	0	100.0%	67.7%
5 財産収入	7,250	7,250	0	0	100.0%	0.0%
6 繰入金	122,153,069	122,153,069	0	0	100.0%	6.3%
7 諸収入	9,766,858	5,258,711	0	4,508,147	53.8%	0.3%
8 繰越金	80,085,578	80,085,578	0	0	100.0%	4.1%
合 計	1,953,108,567	1,940,561,049	310,035	12,237,483	99.4%	100.0%

保険税等の収入未済額については、次のとおりである。

収入未済額一覧 (単位:円)

税目等	年度別	収入未済額		
		件数	人数	金額
国民健康保険税	令和2年度分	243	57	4,300,711
	令和元年度以前	186	18	3,428,625
高額療養費資金貸付金		1	1	1,308,000
雑入 (一般被保険者第三者納付金等)		4	4	3,838,640
計		434	80	12,875,976

※計の人数は延人数で計上

保険税の徴収率は98.19%で前年度より高くなっている。今後も目的税の性格を十分に認識し、滞納整理に一層の努力を望む。

国民健康保険税の不納欠損の件数等は次のとおりである。

不納欠損の件数及び理由 (単位:円)

税目等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合計		
	件	人	金額	件	人	金額	件	人	金額	件	人	金額
国民健康保険税	0	0	0	19	2	310,035	0	0	0	19	2	310,035

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	19,447,942	18,790,756	0	657,186	1.0%
2 保険給付費	1,406,955,000	1,273,573,465	0	133,381,535	68.7%
3 国民健康保険事業 費納付金	546,613,000	546,610,611	0	2,389	29.5%
4 共同事業拠出金	1,000	315	0	685	0.0%
5 保健事業費	15,253,000	13,617,168	0	1,635,832	0.7%
6 基金積立金	8,000	7,250	0	750	0.0%
7 諸支出金	2,500,000	1,718,500	0	781,500	0.1%
8 予備費	59,433,058	0	0	59,433,058	0.0%
合 計	2,050,211,000	1,854,318,065	0	195,892,935	100.0%

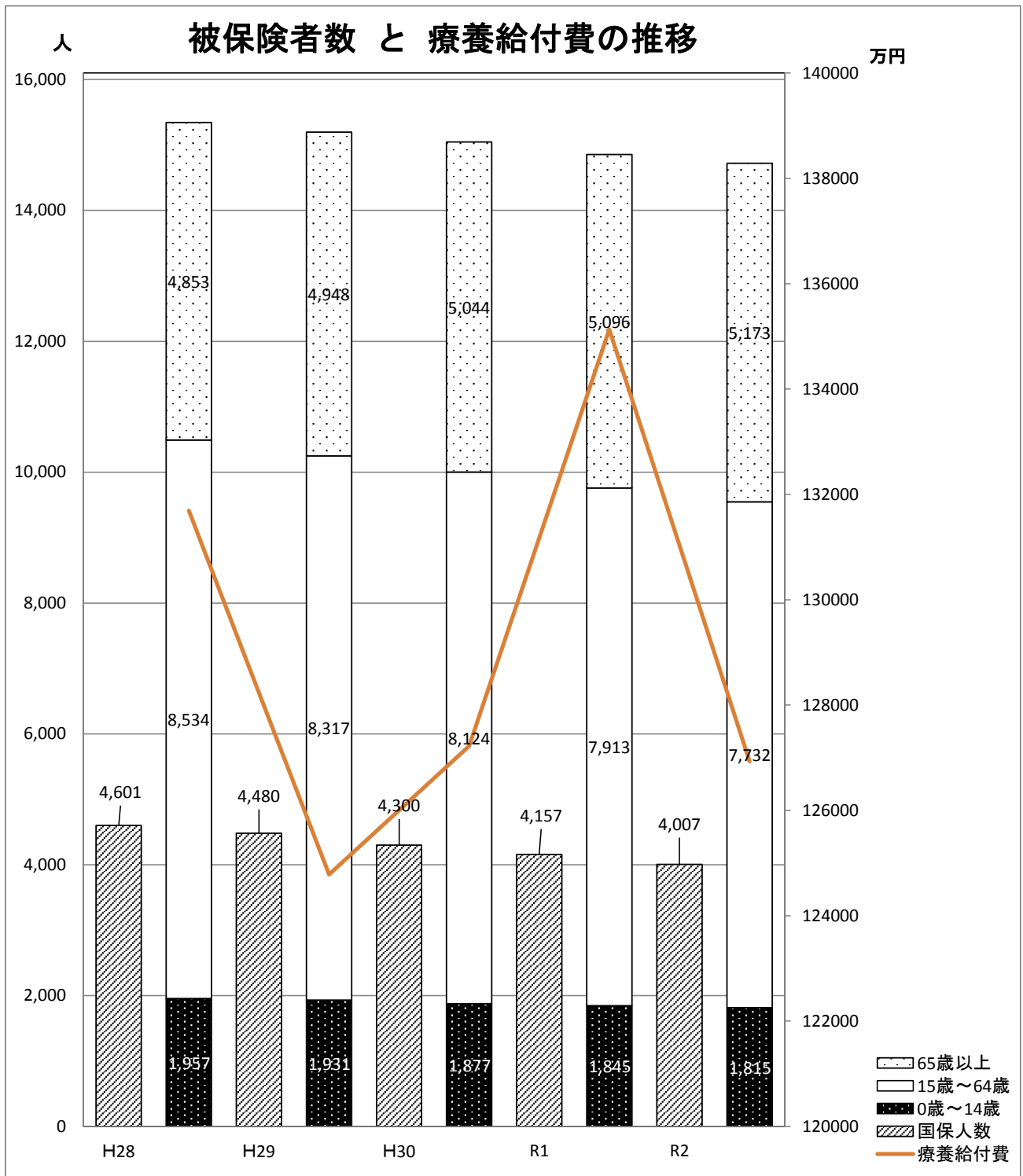
療養給付費(国保会計負担分)の推移

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被保険者数(人)	4,601	4,480	4,300	4,157	4,007
療養給付費	1,316,939,776	1,247,856,532	1,272,196,577	1,351,309,281	1,269,359,465
対前年比	97.5%	94.8%	102.0%	106.2%	93.9%
平成28年度との比較	-	-	-	-	96.4%
1人当たりの給付費	286,229	278,539	295,860	325,068	316,785

【参考】年齢階層別人口の推移

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		人口比較 平成28年度 /令和2年度
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	
0～14歳	1,957	12.8%	1,931	12.7%	1,877	12.5%	1,845	12.4%	1,815	12.3%	92.7%
15歳～64歳	8,534	55.6%	8,317	54.7%	8,124	54.0%	7,913	53.3%	7,732	52.5%	90.6%
65歳以上	4,853	31.6%	4,948	32.6%	5,044	33.5%	5,096	34.3%	5,173	35.1%	106.6%
計	15,344	100.0%	15,196	100.0%	15,045	100.0%	14,854	100.0%	14,720	100.0%	95.9%



イ 介護保険事業特別会計

歳入総額1,666,089,953円、歳出総額 1,621,880,675円、差引44,209,278円である。

歳出のうち保険給付費は 1,473,957,467円であり、平成28年度との比較では 104.3%である。

前年度との比較は103.4%で、昨年と同様に増加している。また、不納欠損額が、5,100円計上されている。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 介護保険料	358,623,825	357,441,826	5,100	1,176,899	99.7%	21.5%
2 使用料及び手数料	739,000	739,000	0	0	100.0%	0.0%
3 国庫支出金	375,165,210	375,165,210	0	0	100.0%	22.5%
4 支払基金交付金	431,421,000	431,421,000	0	0	100.0%	25.9%
5 県支出金	235,176,583	235,176,583	0	0	100.0%	14.1%
6 財産収入	11,483	11,483	0	0	100.0%	0.0%
7 繰入金	225,948,867	225,948,867	0	0	100.0%	13.6%
8 繰越金	34,406,004	34,406,004	0	0	100.0%	2.1%
9 諸収入	5,779,980	5,779,980	0	0	100.0%	0.3%
合 計	1,667,271,952	1,666,089,953	5,100	1,176,899	99.9%	100.0%

介護保険料の収入未済額及び不納欠損の件数等は次のとおりである。

収入未済額一覧

(単位:円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額		
		件 数	人 数	金 額
介護保険料	令和2年度分	124	29	947,924
	令和元年度以前	36	9	228,975
計		160	32	1,176,899

※計の人数は実人数で計上

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合 計		
	件	人	金 額	件	人	金 額	件	人	金 額	件	人	金 額
介護保険料	0	0	0	1	1	5,100	0	0	0	1	1	5,100

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	22,713,000	20,877,674	0	1,835,326	1.3%
2 保険給付費	1,551,062,000	1,524,705,369	0	26,356,631	94.0%
3 地域支援事業費	65,751,000	53,825,175	0	11,925,825	3.3%
4 積立金	15,675,000	15,675,000	0	0	1.0%
5 諸支出金	6,993,000	6,797,457	0	195,543	0.4%
6 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0%
合 計	1,672,194,000	1,621,880,675	0	50,313,325	100.0%

保険給付費の推移

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
要介護認定者数(人)	728	752	757	745	760
保険給付費	1,461,209,686	1,423,877,978	1,470,856,618	1,473,957,467	1,524,705,369
対前年比	95.5%	97.4%	103.3%	100.2%	103.4%
平成28年度との比較	-	-	-	-	104.3%

ウ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

令和2年度で国への償還が終了することから本特別会計を廃止し、令和3年度以降は一般会計において債権回収業務を実施する。

歳入総額 45,269,827円、歳出総額 45,269,827円、収支差額なしとして会計閉鎖した。

今後も、滞納整理の強化に努めることを望む。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 県支出金	6,813,000	6,813,000	0	0	100.0%	15.0%
2 財産収入	0	0	0	0	0.0%	0.0%
3 繰入金	36,622,976	36,622,976	0	0	100.0%	80.9%
4 諸収入	29,893,306	1,833,851	8,978,911	19,080,544	8.8%	4.1%
合 計	73,329,282	45,269,827	8,978,911	19,080,544	70.3%	100.0%

貸付金元利収入の推移

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	40,191,711	35,677,414	34,480,678	33,132,505	29,893,306
収入済額	6,789,574	2,702,396	2,305,286	3,239,199	1,833,851
不納欠損額	0	0	0	0	8,978,911
収入未済額	33,402,137	32,975,018	32,175,392	29,893,306	19,080,544
徴 収 率	16.9%	7.6%	6.7%	9.8%	8.8%

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 資金貸付事業費	110,000	107,685	0	2,315	0.2%
2 諸支出金	0	0	0	0	0.0%
3 公債費	329,000	327,836	0	1,164	0.7%
4 前年度繰上充用金	29,894,000	29,893,306	0	694	66.0%
5 繰出金	14,941,000	14,941,000	0	0	33.0%
合 計	45,274,000	45,269,827	0	4,173	100.0%

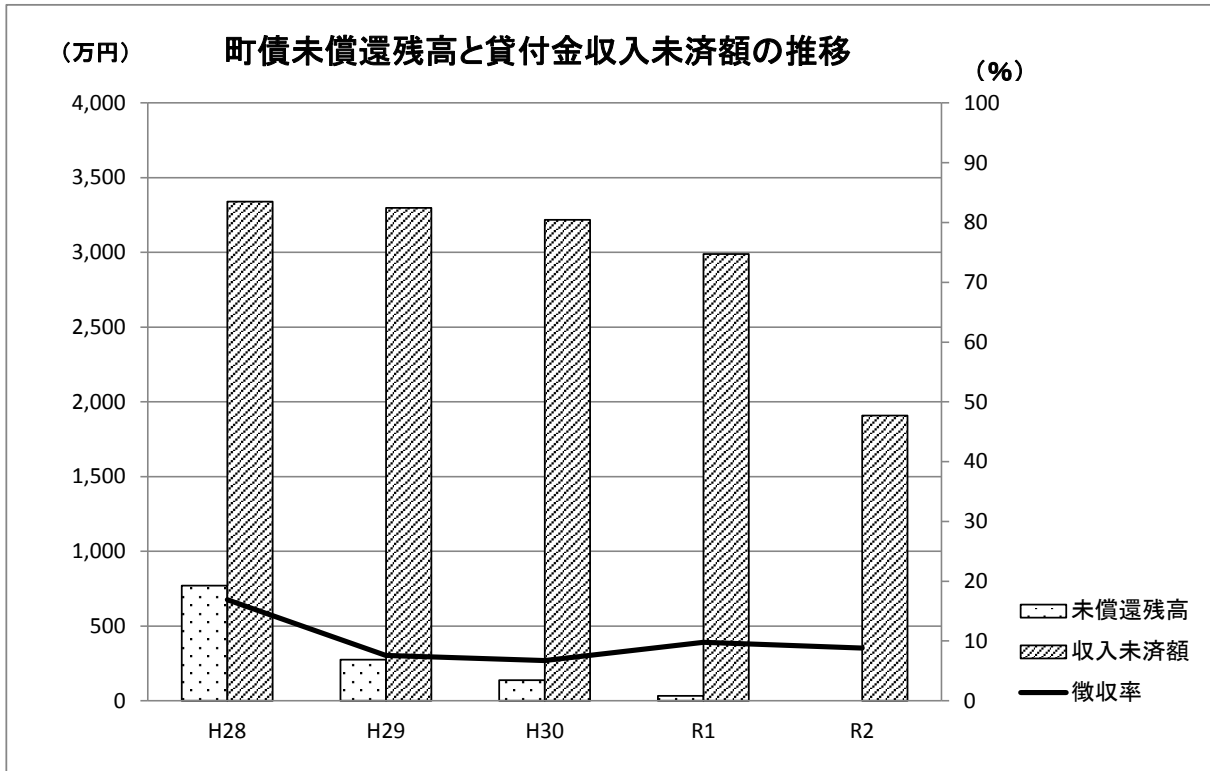
住宅新築資金等貸付事業特別会計債 未償還金額の推移 (単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
未償還金額	7,699	2,755	1,376	320	0
増 減	△ 4,830	△ 4,944	△ 1,379	△ 1,056	△ 320

起債償還終了年度 令和2年度

住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況 5年間の決算状況 (単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入					
県支出金	34	34	34	9	6,813
財産収入	9	5	2	1	0
繰入金	1,129	279	12	196	36,623
諸収入	6,790	2,702	2,305	3,239	1,834
合 計	7,962	3,021	2,354	3,527	45,270
歳出					
資金貸付費	46	46	46	145	108
諸支出金	9	5	34	1	0
公債費	5,296	5,175	1,474	1,099	328
前年度繰上充用金	33,381	30,770	32,975	32,175	29,893
繰出金	0	0	0	0	14,941
合 計	38,732	35,996	34,529	33,420	45,270
差 引 (歳入-歳出)	△ 30,770	△ 32,975	△ 32,175	△ 29,893	0



エ 農業集落排水事業特別会計

歳入総額17,287,765円、歳出総額 17,287,765円、差引 0円である。

農業集落排水事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
未償還金額	80,053	69,963	60,408	51,578	42,450
増 減	80,053	△ 10,090	△ 9,555	△ 8,830	△ 9,128

起債償還終了年度 令和8年度

オ 栄財産区特別会計

歳入総額 2,377,638円、歳出総額 2,122,709円で、差引残額 254,929円である。

カ 合併処理浄化槽事業特別会計

歳入総額 7,277,250円、歳出総額 7,277,250円、差引残額 0円である。

合併処理浄化槽事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
未償還金額	45,055	43,281	41,469	39,618	37,727
増 減	△ 1,737	△ 1,774	△ 1,812	△ 1,851	△ 1,891

起債償還終了年度 令和20年度

キ 大栄歴史文化学習館特別会計

歳入総額 72,027,065円、歳出総額 68,595,065円で、差引3,432,000円である。

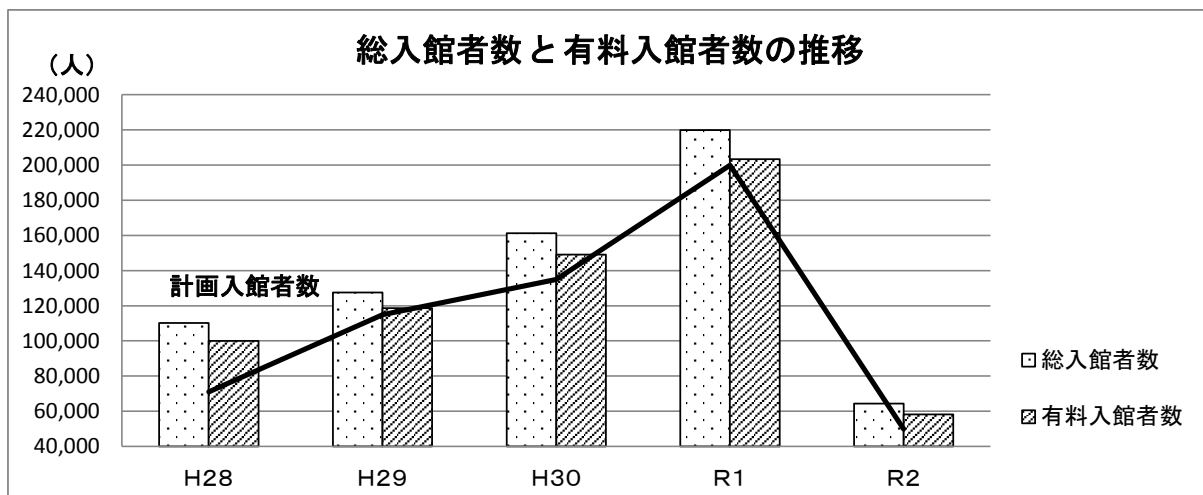
歳入のうち、使用料(入館料及び施設使用料)で、予算現額 32,112,000円に対し、決算額は 39,111,090円となり、計画対比121.8%となっている。なお、ふるさと館煙突外壁修繕工事の工期延長のため、3,432,000円が事故繰越となった。

本年度の青山剛昌ふるさと館の有料入館者数(58,276人)は、令和2年度計画(50,000人)対比 101.7%、前年度(203,329人)と比較して 28.7%となった。また、平成28年度(99,988人)との比較では、58.3%と大幅に減少しているが、これは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月7日～6月18日の間臨時休館したことや、全国的なコロナ禍による外出自粛の影響によるものである。

入館者数の推移

(単位:人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計 画	71,000	115,000	135,000	200,000	50,000
総入館者数	110,166	127,544	161,309	219,811	64,310
有料入館者数	99,988	118,654	149,014	203,329	58,276
対前年比	110.7%	118.7%	125.6%	136.4%	28.7%
28年度との比較	-	-	-	-	58.3%



大栄歴史文化学習館特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入					
使 用 料	63,083	75,467	97,159	136,468	39,111
諸 収 入	2,206	391	791	1,102	693
繰 入 金	9,927	13,618	20,193	0	18,079
財 産 収 入	2	2	2	5	0
県 支 出 金	-	-	-	-	536
繰 越 金	8,658	17,882	15,183	12,145	13,608
寄 付 金	-	-	-	-	0
合 計	83,905	107,361	133,328	149,723	72,027
歳出					
総 務 費	66,022	92,178	121,183	136,115	68,595
(内 積立金)	2	23,465	2	54,287	1
(内 繰出金)	(9,000)	(18,000)	(41,542)	0	0
公 債 費	0	0	0	0	0
(元 金)	0	0	0	0	0
(利 子)	0	0	0	0	0
合 計	66,022	92,178	121,183	136,115	68,595
差 引 (歳入-歳出)	17,882	15,183	12,145	13,608	3,432

ク 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額173,982,256円、歳出総額173,966,506円、差引 15,750円である。

後期高齢者医療保険料は、調定額128,769,615円に対し、99.6%を収納している。

被保険者数は 2,529人で減少となったが、1人あたりの療養給付費は増加している。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 後期高齢者医療保険料	128,769,615	128,289,700	0	479,915	99.6%	73.7%
2 繰入金	42,115,701	42,115,701	0	0	100.0%	24.2%
3 繰越金	411,095	411,095	0	0	100.0%	0.2%
4 諸収入	3,040,760	3,040,760	0	0	100.0%	1.7%
5 国庫支出金	125,000	125,000	0	0	-	0.1%
合 計	174,462,171	173,982,256	0	479,915	99.7%	100.0%

後期高齢者医療保険料の収入未済額と件数、及び不納欠損の件数等は次のとおりである。

収入未済額一覧

(単位:円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額		
		件 数	人 数	金 額
後期高齢者医療保険料	令和2年度分	35	9	419,715
	令和元年度以前分	16	3	60,200
計		51	10	479,915

※計の人数は実人数で計上

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合 計		
	件	人	金 額	件	人	金 額	件	人	金 額	件	人	金 額
後期高齢者 医療保険料	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	2,650,000	2,354,593	0	295,407	1.4%
2 健診事業費	3,532,000	3,276,754	0	255,246	1.9%
3 後期高齢者医療 広域連合納付金	168,399,859	168,275,359	0	124,500	96.7%
4 諸支出金	250,000	59,800	0	190,200	0.0%
5 予備費	523,141	0	0	523,141	0.0%
合 計	175,355,000	173,966,506	0	1,388,494	100.0%

被保険者数並びに療養給付費負担金の推移

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被保険者数(人)	2,493	2,498	2,541	2,531	2,529
療養給付費 負担金	175,614,664	176,022,000	172,380,000	186,058,376	198,577,894
1人あたりの 療養給付費負担金	70,443	70,465	67,839	73,512	78,520

(4) 公営企業会計の状況

ア 水道事業会計の状況

① 収支の状況

水道事業の収益的収支は、事業収益が 286,529,939円、事業費用が 214,987,389円となっている。税抜額の当年度純利益は、68,850,242円となっている。

資本的収支は収入が 74,294,000円、支出が106,595,407円となっており、差引不足額 32,301,407円を過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

収益的収支予算決算対比表（税込） (単位:円)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	282,243,000	279,238,952	△ 3,004,048	279,033,000	286,529,939	7,496,939
事業費用	236,352,000	211,739,189	△ 24,612,811	234,206,000	214,987,389	△ 19,218,611
差 引	45,891,000	67,499,763	21,608,763	44,827,000	71,542,550	26,715,550

純 損 益 推 移 表 （ 税 抜 ） (単位:円)

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当年度純利益 (当年度純損失)		53,757,782 (0)	54,613,768 (0)	68,850,242 (0)
当年度未処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)		443,669,420 (0)	495,596,188 (0)	561,716,430 (0)

② 収益の内容

水道事業収益(税込)は、予算額 279,033,000円に対し、決算額 286,529,939円である。また、営業収益のうち給水収益である水道使用料金調定額は225,204,920円となっている。これに前年度までの未収金額 2,697,776円を加えた調定額229,998,776円に対し、収納額は 227,370,594円である。

水道料金の不納欠損金は0円、未収金は過年度分を含め 2,628,006円となっている。

不 納 欠 損 の 件 数 及 び 理 由 (単位:円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合 計		
	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額
水道料金	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0

③ 費用の内容

水道事業費用(税込)は、予算額234,206,000円に対し、決算額 214,987,389円で、執行率は91.7%となっている。

営業費用(税抜)は原水及び浄水費 26,953,542円、配水及び給水費10,550,024円、受託工事費 2,188,357円、総係費 17,908,922円、減価償却費 122,190,338円、資産減耗費 594,938円である。

営業外費用(税抜)においては、支払利息及び企業債取扱諸費16,415,231円、雑支出10,058円である。

使途別にみると主なものは、動力費、配水及び給水費の工事請負費、減価償却費、企業債利息等である。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表 (税込) (単位:円)

区 分 項 目	予算現額 A	決 算 額 B	不用額 A - B	執行率 B/A
営業費用	190,836,200	184,826,358	6,009,842	96.9%
営業外費用	30,169,800	30,161,031	8,769	99.9%
予 備 費	13,200,000	0	13,200,000	0.0%
合 計	234,206,000	214,987,389	19,218,611	91.8%

給水戸数・給水人口等

区 分	単 位	令和元年度	令和2年度	比 較	
				増 減	(%)
年度末給水人口	人	14,751	14,617	△ 134	99.1
年度末給水戸数	戸	5,343	5,377	34	100.6
年度末給水栓数	栓	5,925	5,949	24	100.4
年 間 配 水 量	m3	1,756,378	1,831,335	74,957	104.3
年間1か月平均配水量	m3	146,364	152,611	6,247	104.3
年 間 給 水 量	m3	1,462,867	1,498,595	35,728	102.4
年間1か月平均給水量	m3	121,905	124,883	2,978	102.4
年間有収水量率	%	83.3	81.8	△ 1.5	98.2

④ 建設工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・上下水道施設管理システム	4,950,000円

⑤ 改良工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・配水管改良工事(由良宿駐在所前工区)	15,649,700円
・曲送水ポンプ場1号送水ポンプ取替工事	5,247,000円
・すくも塚送水ポンプ場2号送水ポンプ取替工事	2,530,000円
・舗装工事(弓原松神工区)	3,314,300円

⑥ 保存工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・曲第2水源地電気設備修繕工事	2,013,000円

イ 下水道事業会計の状況

① 収支の状況

下水道事業の収益的収支は、事業収益が1,156,039,340円、事業費用が836,242,263円となっている。税抜額の当年度純利益は、312,173,534円である。

資本的収支は収入が313,582,270円、支出が911,683,486円となっており、差引不足額598,101,216円は、当年度分損益勘定留保資金319,220,208円、減債積立金187,597,884円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,598,031円及び当年度利益剰余金処分額46,585,093円で補填している。なお、不足する額37,100,000円については、令和2年度同意済企業債の未発行分37,100,000円をもって翌年度に措置するものとされている。

収益的収支予算決算対比表（税込） (単位:円)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	1,156,887,000	1,168,311,038	11,424,038	1,134,219,000	1,156,039,340	21,820,340
事業費用	905,774,000	883,491,906	△ 22,282,094	876,797,000	836,242,263	△ 40,554,737
差 引	251,113,000	284,819,132	33,706,132	257,422,000	319,797,077	62,375,077

純 損 益 推 移 表 （ 税 抜 ） (単位:円)

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当年度純利益 (当年度純損失)		— (-)	280,821,012 (0)
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		— (-)	280,821,012 (0)	592,994,546 (0)

② 収益の内容

下水道事業収益(税込)は、予算額1,134,219,000円に対し、決算額1,156,039,340円である。営業収益のうち下水道使用料は、調定額284,076,556円に対し、収納額は281,922,936円である。

前年度までの未収金額3,430,421円を加えた調定額287,506,977円に対し、収納額は284,566,587円である。下水道使用料の不納欠損額は0円、未収金額は過年度分を含め2,940,390円となっている。

不 納 欠 損 の 件 数 及 び 理 由 (単位:円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合 計		
	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額
下水道使用料	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0

③ 費用の内容

下水道事業費用(税込)は、予算額 876,797,000円に対し、決算額 836,242,263円で、執行率は95.3%となっている。

営業費用(税抜)は管渠費21,700,626円、ポンプ場費 3,956,094円、処理場費 73,394,319円、総係費28,870,762円、流域下水道管理運営費負担金 20,037,985円、減価償却費515,599,854円、資産減耗費2,102,432円である。

営業外費用(税抜)においては、支払利息及び企業債取扱諸費152,379,452円、雑支出25,527円である。

使途別にみると主なものは、処理場費の委託料、有形固定資産減価償却費、企業債利息等である。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表 (税込) (単位:円)

区 分 項 目	予算現額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執 行 率 B/A
営 業 費 用	697,478,000	677,344,338	20,133,662	97.1%
営 業 外 費 用	159,319,000	158,897,925	421,075	99.7%
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.0%
合 計	876,797,000	836,242,263	40,554,737	95.4%

処理区域内人口等

区 分	単 位	令和元年度	令和2年度	比 較	
				増 減	(%)
行政区域内人口	人	14,854	14,720	△ 134	99.1
処理区域内人口	人	14,355	14,231	△ 124	99.1
水洗化人口	人	12,995	12,992	△ 3	100.0
普及率	%	100.0	100.0	0	100.0
水洗化率	%	90.5	91.3	0.8	100.9
年間有収水量	m ³	1,247,641	1,275,088	27,447	102.2
使用料単価(税抜)	円 /m ³	202.5	202.6	0.1	100.0

④ 建設工事の概況(100万円以上)

なし

⑤ 改良工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・北条下水道管理センターの建設工事委託に関する協定(電気設備)	15,070,000円
・北条下水道管理センターの建設工事委託に関する協定(建設)	25,360,000円
・マンホール修繕工事(瀬戸2)	11,371,800円
・由良宿管渠更生工事	6,993,800円
・マンホールポンプ取替業務(由良7号)	1,564,200円
・マンホールポンプ取替業務(西園1号)	1,359,358円

⑥ 保存工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・大栄浄化センター高分子用電磁流量計更新業務	4,070,000円
・北条下水道管理センター給水ユニットシーケンサ取替え業務	1,210,000円

ウ 風力発電事業会計の状況

① 収支の状況

風力発電事業の収益的収支は、事業収益が 511,572,880円、事業費用が 321,692,947円となっている。税抜額の当年度純利益は、185,379,971円である。

資本的収支は収入が 0円、支出が 134,202,674円となっており、差引不足額134,202,674円は、過年度分損益勘定留保資金 58,209,889円、当年度分損益勘定留保資金28,148,428円、建設改良積立金29,731,331円、基金積立金15,313,000円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額840,064円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,959,962円で補填されている。

収益的収支予算決算対比表（税込）

（単位：円）

区 分	令和元年度			令和2年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	521,169,000	504,002,031	△ 17,166,969	440,407,000	511,572,880	71,165,880
事業費用	414,265,000	324,385,809	△ 89,879,191	401,514,400	321,692,947	△ 79,821,453
差 引	106,904,000	179,616,222	72,712,222	38,892,600	189,879,933	150,987,333

純 損 益 推 移 表 （ 税 抜 ）

（単位：円）

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当年度純利益 （当年度純損失）	— (-)	169,995,442 (0)	185,379,971 (0)
当年度末処分利益剰余金 （当年度末処理欠損金）	— (-)	169,995,442 (0)	274,101,302 (0)

② 収益の内容

風力発電事業収益（税込）は、予算額 440,407,000円に対し、決算額 511,572,880円である。事業収益のうち営業収益（電力料）が 459,496,305円で 89.8%を占めており、財務収益（受取利息及び配当金）が2,663,542円で0.5%、事業外収益（長期前受金戻入と雑収入）は 49,413,033円で9.6%である。

年間売電電力量等の推移

年間推定売電電力量	23,932,584 kWh
予想年間平均風速	6 m/s
過去5年間の平均売電電力量	20,283,744 kWh

(単位:kWh)

実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間売電電力量	20,754,744	20,816,136	19,022,688	20,466,432	20,358,720
対前年比	108.4%	100.3%	91.4%	107.6%	99.5%
平均風速(m/s)	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3

③ 費用の内容

風力発電事業費用(税込)は、予算額401,514,400円に対し、決算額 321,692,947円で、執行率は80.1%となっている。

営業費用は税抜額で風力発電費152,248,608円、一般管理費882,000円、減価償却費128,599,471円、資産減耗費 2,690,622円である。

用途別にみると主なものは、風力発電費の修繕費と委託料、工事請負費、有形固定資産減価償却費である。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表 (税込)

(単位:円)

区分 項目	予算現額 A	決算額 B	繰越額 C(※)	不用額 A - B	執行率 B/A
営業費用	345,679,300	295,857,847	10,065,000	39,756,453	85.6%
事業外費用	25,835,100	25,835,100	0	0	100.0%
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0%
合計	401,514,400	321,692,947	10,065,000	69,756,453	80.1%

※地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

北条砂丘風力発電所基金 残高の推移

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度末残高	466,358	577,178	578,183	678,183	782,654
増減	60,325	110,820	1,005	100,000	104,471

④ 建設工事の概況(100万円以上)

なし

⑤ 改良工事の概況(100万円以上)

なし

⑥ 保存工事の概況(100万円以上)

・ブレード修繕工事

(税込)
17,534,000円

5 基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末現在高	増 減	増 減		令和2年度末現在高
			増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	1,633,660	△ 174,473	2,165	176,638	1,459,187
減 債 基 金	44,058	4	4	0	44,062
ふるさと農村活性化基金	17,554	0	17,554	17,554	17,554
集落排水事業推進基金	7,278	△ 1,034	1	1,035	6,244
森林整備促進基金	1,600	2,782	4,088	1,306	4,382
住宅新築資金等貸付事業基金	8,567	△ 8,567	1	8,568	0
砂丘地振興基金	83,452	4	4	0	83,456
栄財産区特別会計財政調整積立基金	63,183	1,900	1,900	0	65,083
浄化槽設置事業推進基金	1,647	△ 94	0	94	1,553
まちづくり振興基金	1,140,000	0	0	0	1,140,000
風のまちづくり基金	40,000	10,000	50,000	40,000	50,000
大栄歴史文化学習館基金	77,296	△ 18,078	0	18,078	59,218
ふるさと北栄基金	238,610	67,176	305,786	238,610	305,786
音田教育振興基金	6,021	△ 499	1	500	5,522
介護給付費準備基金	98,219	15,675	15,675	0	113,894
国民健康保険財政調整基金	70,012	7	7	0	70,019
北条砂丘風力発電所基金 (公営企業会計)	678,183	104,471	104,471	0	782,654
計	4,209,340	△ 726	501,657	502,383	4,208,614

※増減欄は、基金残高に合わせて端数調整あり。なお各年度現在高は、地方自治法第235条の5(出納の閉鎖)の期日現在の数値とする。

6 債務の概要

(1) 町債元金償還金の状況

(単位:千円)

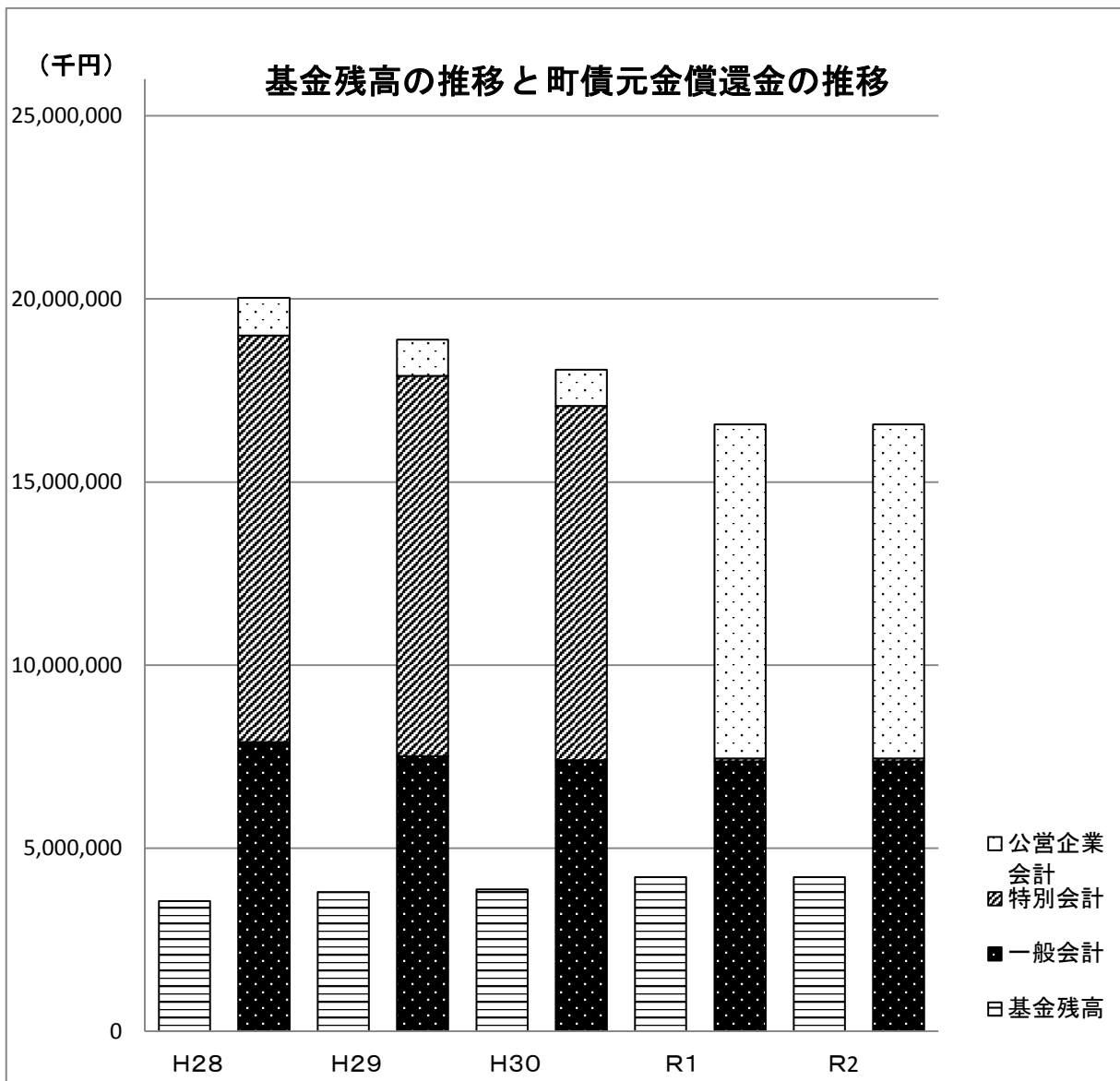
区 分	令和元年度末残高	令和2年度末残高	増 減
一 般 会 計	7,125,356	7,366,453	241,097
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	320	0	△ 320
農 業 集 落 排 水 事 業	51,578	42,450	△ 9,128
合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	39,618	37,727	△ 1,891
水 道 事 業	990,987	995,757	4,770
下 水 道 事 業	8,854,143	8,130,202	△ 723,941
風 力 発 電 事 業	0	0	0
計	17,062,002	16,572,589	△ 489,413

※千円以下切り捨て

(2) 債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度支出額	令和3年度以降の 支出予定額	債務負担行為 限 度 額
物件の購入	265,303	34,503	299,806
債務保証 又は 損失補償	—	—	—
そ の 他	149,388	282,647	555,675
その他実質的な債務負担	—	—	—
計	414,691	317,150	855,481



※R1より下水道事業と風力発電事業が特別会計から公営企業会計に移行

7 むすび

令和2年度一般会計の歳入は11,965,879千円で、前年度より2,689,403千円増加し、歳出は11,596,584千円で前年度より2,529,091千円増加している。

人口減少・高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会経済は大きく変動している。厳しい経済状況を抱える中、住民の費用負担の軽減、安心と安全を確保する生活の保障、生きがいや健康維持に向けた取組など、行政の果たす役割として求められ、それに伴う支出は今後増加することが見込まれる。

水道、下水道の公営企業は、町民の日常生活に不可欠なサービスを提供している。必要な生活用水を不自由なく供給すること、清潔で快適な暮らしと公共水域の水質保全に寄与すること、それなくしては地域における住民生活が成り立たないという極めて重要な役割を担っていることになる。

しかしながら、人口減少等による需用の減少に伴い、料金収入が減少すること、整備された施設等の老朽化への対応や更新、耐震化、規模縮小等のための投資の必要性が増加するなど公営企業を取り巻く経営環境は急速に厳しさを増している状況である。

特に、下水道事業は、一般会計からの繰出金なしでは経営が成り立たず、いつまで一般会計が下支えできるのか、従来から実施している他の住民サービスを取捨選択する時期に来ていると言わざるを得ない。

今後、北条道の駅再整備、バイオマス発電、地域新電力(風力発電事業の継続可否)、大栄歴史文化学習館の移転等、大型事業が検討されている。

将来にわたって持続可能な行政運営を確保していくためには、町民にとって何が必要で、何が不要であるのか、今一度事業の精査をする必要はないだろうか。こうした問題意識の下に、今後の本格的な人口減少社会に対応した行政運営を期待する。